

とよなか

市議会のうごき

新型コロナワクチン接種体制整備のため1月臨時会を開会。
3月定例会では、新年度予算や市民にかかわる議題について
代表質問を行い、審議しました。



目次

P2	1月臨時会の経過
P2～4	3月定例会の経過
P5～11	代表質問の要旨
P12	議会のICT化を進めています 市議会からのお知らせ

1月
臨時会

新型コロナワクチン接種体制の整備と 特定不妊治療費助成にかかる補正予算を可決

1月21日(会期は同日1日のみ)

1月臨時会を1月21日に開会し、新型コロナワクチン接種体制の整備及び特定不妊治療費助成にかかる補正予算について、討論の後、全会一致で可決し、同日閉会しました。

可決した予算

<令和2年度豊中市一般会計補正予算第14号> 補正予算額2億3,802万円

- ・新型コロナワクチン接種の速やかな実施に向け、接種券の印刷及び封入封緘や問い合わせ対応コールセンターの設置など接種体制を整備
- ・特定不妊治療に対する治療費の一部を助成する事業を拡充

3月
定例会

令和3年度当初予算約3,029億円を可決 議員の報酬削減を延長

会期 2月24日～3月22日の27日間

3月定例会を2月24日に開会し、令和2年度補正予算や令和3年度当初予算など、市長提出議案45件、議員提出議案2件、及び意見書2件を議決して、3月22日に閉会しました。



第1日
(2月24日)

- 会期を3月22日までの27日間と決定
- 淀川右岸水防事務組合議会議員の補欠選挙
- 令和2年度豊中市一般会計補正予算第15号について討論の後、全会一致で可決
- 市長の施政方針並びに令和2年度補正予算議案及び令和3年度予算関係議案など34件の提案説明

現地視察
(2月25日)

- 都市計画道路穂積菰江線整備地(大黒町1丁目)を現地視察

第2,3,4日
(3月3日～5日)

- 各会派代表質問(5ページから11ページに掲載)
- 令和2年度豊中市一般会計補正予算第16号の訂正を承認
- 令和3年度予算関係議案など34件、さらに追加提出の議案7件を関係常任委員会に付託

常任委員会
(3月10日～12日、15日)

- 総務、文教、建設環境、市民福祉の4つの常任委員会で付託された議案を審査し、可決

第5日
(3月22日)

- 付託していた令和2年度補正予算議案5件を全会一致で可決
- 付託していた令和3年度当初予算関係議案について
 - ・国民健康保険関係議案2件／後期高齢者医療事業特別会計予算／介護保険関係議案2件／職員定数条例の一部改正／水道事業会計予算／公共下水道事業会計予算／一般会計予算についてそれぞれ討論の後、いずれも賛成多数で可決
 - ・残りの議案26件を討論の後、全会一致で可決
 - ・令和3年度豊中市一般会計補正予算第1号について全会一致で可決
- 教育委員会委員の任命について全会一致で同意
- 令和2年度豊中市一般会計補正予算第18号について全会一致で可決
- 令和3年度豊中市一般会計補正予算第2号について全会一致で可決
- 議会の議員の議員報酬の特例に関する条例について討論の後、否決
- 議会の議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部改正について討論の後、全会一致で可決
- 意見書2件を全会一致で可決 ※3ページ参照
- 3月定例会を閉会

人 事

- ・淀川右岸水防事務組合議会議員に中野宏基議員を選出しました。
- ・教育委員会委員に山野佳世子さんを任命することに同意しました。

意 見 書

次の意見書については、内閣総理大臣をはじめ関係行政庁及び国会に提出しました。

- ・国の政策立案に地方議会の意見書を積極的に活用することを求める意見書
- ・新しい生活様式を踏まえた少人数学級編制の実現を求める意見書

意見書の全文は
二次元コードから
ご覧ください



可決した予算

★印はコロナ対策

■令和2年度補正予算

＜令和2年度豊中市一般会計補正予算第15号＞
補正予算額 1億1,870万8千円

- ★高齢者及び障害福祉施設の従事者に対するPCR検査及びクラスター発生施設の従事者に対する定期的なPCR検査を実施 など

＜令和2年度豊中市一般会計補正予算第16号＞
補正予算額 28億6,961万4千円

- ・9月に実施した建設事業費予算の見直し減額分等を公共施設等整備基金へ積立
- ★感染拡大に伴うPCR検査委託料等の増額、ワクチン接種体制確保に係る時間外勤務手当の増額、また高齢者インフルエンザ定期予防接種の一部負担金無料化において想定以上に接種者が増加したため予防接種委託料を増額 など

＜令和2年度豊中市一般会計補正予算第17号＞
補正予算額 3億67万円

- ・児童生徒用タブレット端末の経費が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となるため財源を更正 など

＜令和2年度豊中市一般会計補正予算第18号＞
補正予算額 ▲5,628万円

- ★令和2年度に計上したワクチン接種に係る予防接種委託料について、接種時期の延期に伴い令和3年度に再計上するため減額 など

＜令和2年度豊中市病院事業会計補正予算第5号＞
・寄附金を市立豊中病院事業基金へ積立1,800万円 など

＜令和2年度豊中市病院事業会計補正予算第6号＞
★新型コロナウイルス感染症取扱職員に対して特殊勤務手当を支給5,660万円 など

＜令和2年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第3号＞
・原田処理場に係る工事について国の補正予算に伴い府が予算を増額したため、負担金を増額2,452万円 など

■令和3年度予算

総額 3,029億4,117万8千円

令和3年度の予算規模は過去最大となり、前年度当初予算と比べ全会計では0.7%増、一般会計では2.4%の増となりました。

●一般会計	1,592億2,831万9千円
●特別会計	864億5,904万8千円
●病院事業会計	241億6,930万2千円
●水道事業会計	120億4,646万1千円
●公共下水道事業会計	210億3,804万8千円

＜主な重点項目＞

デジタル・ガバメントの推進

- ・オンライン申込システム・キャッシュレス納付の推進
- ・窓口予約システムの拡充
- ・ICTを活用した新たな授業展開 など

市民の健康やくらしを守る・地域経済の再生

- ・コロナワクチン接種事業・コロナウイルス感染症対策
- ・児童生徒応援給付金給付事業
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業 など

南部地域活性化の推進

- ・(仮称)南部コラボセンター整備事業
- ・(仮称)庄内さくら学園整備事業 など

■令和3年度補正予算

＜令和3年度豊中市一般会計補正予算第1号＞
補正予算額 2億1,844万7千円

- ・小学校のエレベーター設置事業などについて国庫支出金を申請するため、令和3年度予算に計上

＜令和3年度豊中市一般会計補正予算第2号＞
補正予算額 7,628万円

- ★令和2年度に減額したワクチン接種に係る委託料の再計上

◀次のページにつづく

可決した条例

■市長提出議案

執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例
市長の附属機関として、豊中市住宅マスタープラン検討委員会を設置

職員定数条例の一部を改正する条例
市長部局、上下水道局及び教育委員会の職員定数を改正

委員等の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例
学校運営協議会委員の報酬の額を定める

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
任期付職員等級別基準職務表を改正

市長、副市長、上下水道事業管理者、病院事業管理者及び教育長の給料及び手当の特例に関する条例の一部を改正する条例
給料及び手当の減額特例措置の適用期間を延長

手数料条例及び豊中市建築基準法施行条例の一部を改正する条例
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正により、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の対象に中規模の非住宅建築物が追加されたことに伴い、手数料の額を定めるとともに、その他所要の規定を改正

豊中市介護保険条例の一部を改正する条例
令和3年度から令和5年度までの各年度における介護保険第1号被保険者の保険料率を定めるとともに、所得の低い介護保険第1号被保険者の保険料率についての減額措置その他所要の規定を改正

豊中市保健センター条例の一部を改正する条例
庄内保健センターの休日における急病患者の診療及び障害者の歯科診療に関する事業を一般財団法人豊中市医療保健センターへ移管

豊中市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
食品衛生法等の改正による営業許可業種の見直しに伴い営業許可に係る手数料の額を定めるとともに、その他所要の規定を改正

豊中市国民健康保険条例の一部を改正する条例
国民健康保険法施行令の改正に伴い、基礎賦課額の所得割額の算定方法を改正

令和3年度分の国民健康保険料の料率の特例に関する条例
令和3年度分の国民健康保険料の基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の料率の特例を定める

豊中市屋外広告物条例の一部を改正する条例
広告物等の許可等に係る手続の見直しに伴い、変更を伴わない継続の許可等に係る事前の協議等を不要とする

豊中市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例
法定外公共物の構造に損害を及ぼしていると認められる放置等物件等について市が除去することを可能とするとともに、除去した放置等物件の保管その他の手続を定める

豊中市都市公園条例の一部を改正する条例

サイクルポートに係る占用料の限度額を定めるとともに、公募により提案された額を勘案して使用料を定めることができる公園施設の対象の拡大その他所要の規定を改正

奨学基金条例の一部を改正する条例
基金の額を改正

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例及び豊中市国民健康保険条例の一部を改正する条例
新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正等に伴い、所要の規定を改正

豊中市指定障害福祉サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例
国の基準の改正に伴い、感染症対策の強化、虐待防止の推進等について、同条例をはじめ、その他8の条例を改正

豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例
国の基準の改正に伴い、感染症対策の強化、虐待防止の推進等について、同条例をはじめ、その他11の条例を改正

■議員提出議案

議会の議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例(第1号)
議会の議員の議員報酬及び期末手当の減額特例措置の適用期間を延長(▲5%を1年間延長)

※議員提出議案の詳細は
二次元コードからご覧ください



否決した条例

■議員提出議案

議会の議員の議員報酬の特例に関する条例(第2号)
議会の議員の議員報酬について減額特例措置を講じる(▲9%を1年間)

可決したその他の議案

豊中市立豊島公園野球場ほか10施設の指定管理者の指定について	原案可決
指定金融機関の指定について	原案可決
市道路線の認定について	原案可決
包括外部監査契約の締結について	原案可決
工事請負契約の締結について(3件)	原案可決

代表質問の要旨

市長の施政方針や市長から提出された議案に
対して、各会派の代表者が質問しました。その
一部を紹介します。

自民新風会

千里中央地区の再整備
今後の取組みは

問 千里中央地区再整備事業で予算を次年度に繰り越すということだが、その理由と今後の取組みは。

答 千里中央地区は民間地権者と本市で負担金を拠出し、土地区画整理事業に向けた概略検討を令和2年度中に完了することをめざしていたが、新型コロナウイルスの影響から、阪急百貨店グループによりアフターコロナに即した計

画への見直しが進められており、時間を要するため予算を次年度に繰り越す。

今回の再整備は50年に一度の重要な契機であり、千里中央地区の価値を高めるため、先進的な都市拠点の構築の実現に向けて協議していく。

航空会社と連携した
まちづくりの展望は

問 地域創生・まちづくりの観点から、本市と航空会社の連携状況と今後の展望は。

答 航空会社には豊中まつりをはじめとした市内のイベ

ントに出展し、地域のにぎわいづくりなどに貢献してもらっている。令和2年度は、手作りの医療用防護服の寄贈や、医療関係者への激励のメッセージなどを送ってもらう。

市職員への客室乗務員による接遇研修など、人材面でも貢献してもらっている。今後は、例えば千里川土手周辺の整備における連携など、多様な面から模索し、関係を密にしていく。

庄内駅前のまちづくりは

問 庄内駅前の商業機能強化を含めた今後の整備方針は。

答 庄内駅周辺は、老朽化した建物や狭い道路が多い

ことから防災性の向上とともに、商業・業務機能の充実などが課題となっている。

そのため、交通結節機能強化による利便性の向上や安全性の確保、民間による低未利用地の利用の促進などが重要である。今後、公益財団法人大阪府都市整備推進センターの支援を受けながら、庄内駅周辺のまちづくりの方向性を検討していく。

国際金融都市構想への
所感

問 国際金融都市構想では候補地の一つに大阪があるが、本市から見た所感は。

答 大阪府は、世界的な都市間競争を勝ち抜き大阪経済を再生・成長させていくために、「国際金融都市OSAKA」をめざし大阪府、大阪市、経済団体による推進組織の立ち上げに向け検討している。大阪が国際金融都市になる

「コロナ禍での成人式修学旅行
追加の事業は

問 令和2年度の成人式は各中学校別、修学旅行は日帰りとなったが、彼らに向けて追加の事業を考えることはできないか。

答 令和2年度の成人式では約2千700人の成人が友人との親交を深める姿が各会場で見られた。追加の事業は考えていないが、多くの方々が我慢を強いられている状況を



大阪取引所

ことで、東京一極集中の是正をはじめ、大阪経済の活性化、関連産業の雇用創出等が期待され、本市にとっても、その波及効果が期待できると考えている。

心に留め施策を進めていく。
修学旅行は「日帰り体験旅行」に変更した。何らかのイベントを追加で行うことは考えていないが、今後も継続して学校や保護者、地域がともに子どもたちを温かく支えて成長を見守っていくよう教育委員会が呼びかけていく。

公明党

令和3年度の施政方針にかける市長の決意は

問 新型コロナワクチン接種事業、学校における医療的ケア児支援事業、誰ひとり取り残さない重層的支援への市長の決意は。

答 新型コロナワクチン接種については対策チームを立ち上げ、市医師会の協力のもと各医療機関での個別接種を主とした準備体制を進めており、「打倒コロナ！打とうワク

チン！」のもと全部局が一丸となりプロジェクトを成功させる。

医療的ケア児支援事業については、令和3年度から、市立豊中病院と学校との連携がスタートし、医療機関の高い専門性やノウハウがこの事業に注がれることにより、子どもたちの成長に寄与し、誰もが安心して学校生活を送れる体制を提供していく。

また、重層的支援体制整備事業については従来より、地域包括ケアシステム推進基本方針に基づき、市民・地域・関連主体・行政が協働し、地域共生社会の実現に向けて取り組んできた。今後これさらに進化させ、令和2年度に表明した豊中市安心つながり宣言を具体化させていく。

不育症医療費助成と
妊産婦への具体的支援は

問 令和3年度に不育症医

療費助成を開始する経緯と期待される効果は。また妊産婦への具体的な支援は。

答 これまでに実施している不妊に悩む方への特定治療支援事業に加え、新たに不育症医療費助成事業を開始する。国の不育症検査費用助成事業の創設に伴って、市独自でも治療費用の助成を行うことにより、経済的負担のさらなる軽減を図る。

また、新型コロナが拡大する中、妊産婦の移動支援を行うため、対象者に大阪タクシー共通乗車券1万円分を郵送する予定である。

小学校の35人学級達成
国の取組みと本市への影響は

問 令和3年度の国の予算で35人学級達成と高学年教科担任制の教員、講師の配置を検討すると報道されているが、本市の対応と予算への影響は。

答 35人学級編制は、国の方針では令和3年度から令和7年度にかけて、順次小学2年生から6年生の導入が予定されている。これに伴い、市独自の実施は、令和3年度は3・4年生、令和4年度は4年生のみを見込んでいる。また、令和4年度に導入予定の高学年教科担任制は、国の動向を注視しながら、市費での予算措置を検討していく。

35人学級編制が国の予算に切り替わった場合、令和4年度予算で約7千万円、令和5年度予算で約1億5千万円程度の削減を見込んでいる。

ICTを活用した学び
実現に向けての取組みは

問 ICTを活用した学びの実現に向けての取組みと具体的な活用方法は。

答 各教室の大型モニターと児童生徒のタブレットを効果的に連動させるなど、さま

ざまな活用を始めている。自宅に持ち帰り、学習課題や調べ学習など家庭学習にも活用している。

オンライン双方向システムにより自宅待機中の児童生徒へは補習授業に加えて、担任が学校の様子を伝え、その子の気持ちや体調を聞くなどの取り組みが進められている。

令和3年度はICT支援員を配置し、各種ソフトの活用研修の実施や教材などのデジタル化も推進していく。

電気自動車普及のため
環境整備の状況は

問 電気自動車普及のための環境整備と公用車への導入についての見解は。

答 大阪府では、令和12年度に新車販売の90%を電気自動車を含む電動車とする目標を掲げ、大阪府次世代自動車普及推進協議会で充電インフラの整備に向けた議論が進め



電気自動車の充電施設(市役所第二庁舎)

られている。本市としても大阪府の動向を注視し、電動車の普及に必要な充電施設を確保するため、市有地の活用などの可能性について検討を進めていく。

公用車については、電動車の計画的な導入に向けた新たなアクションプランを策定するとともに、充電用電源についても太陽光発電システム等再生可能エネルギーを活用した仕組みを検討していく。

多文化交流への取組みは

問 アフターコロナを見据えた多文化交流の取組みは。

答 コロナ禍で遠方への外出が難しい中、近場観光が目されている。本市では、第一期豊中ブランド戦略策定時から、地元資源の再発見や魅力発信を積極的に進めてきた。

在住外国人に対しては、対面やオンラインでの外国人のための日本語教室に加え、多言語での相談会やコミュニティ交流会、防災講習会をアウトリーチの形で展開していく。

人によさしいデジタル化と情報格差是正の対応は

問 ユニバーサルデザインに配慮したデジタル化と、情報格差是正への対応は。

答 本庁舎への公衆無線LANの設置や民生・児童委員向けの講習会を実施するほか、令和3年2月から市ホームページをより使いやすい・探しやすいデザインに変更し

ている。今後、音声認識やロボット技術などの最先端技術を積極的に取り入れていくことも検討している。さまざまな取組みを通じて、やさしい・誰ひとり取り残さないデジタル化という理念のもと、デジタルサポート、ユニバーサルデザインにつなげていきたい。

マイタイムライン作成 市民への啓発は

問 災害対策として避難時の個別計画であるマイタイムライン作成が命を守ることに直結すると思うが、市民への啓発の取組みは。

答 令和3年度は、浸水ハザードマップに土砂災害、高潮及び津波を加えた保存版ハザードマップを作成し、全戸配布を行うとともに、ホームページ上にデジタルハザードマップを構築する。令和2年度から自主防災組織が実施する講座等にアドバイザーを派

遣し、マイタイムラインの作成について、市民に啓発を行っている。

非核への本市の姿勢と取組みは

問 本市が取組むSDGsをさらに市民に普及させることにより非核宣言の精神を継承させていくことへの見解と具体的な非核への取組みは。

答 本市は、日本非核宣言自治体協議会と平和首長会議の一員として参画し、積極的な核兵器廃絶を訴えてきた。恒久平和実現のため、憲法や非核平和都市宣言の理念、またSDGsのゴールの一つで



阪急曽根駅前の「平和の呼び笛」像

ある「平和と公正をすべての人に」を位置づけ非核平和意識の高揚に努めていく。令和2年度の戦争体験等映像化事業のなかで、原爆被害者3名に取材し、厳しい体験を語ってもらった。多くの市民が観ることができるよう、DVD化するほか、インターネットに公開していく。

大阪維新の会

電子障がい者手帳 本市での活用は

問 スマートフォン向け障がい者手帳アプリ「ミライロID」を、大阪府はすでに活用している。本市での活用は。

答 障害者手帳を提示して各種割引や減免を受ける際の代替となるアプリがリリースされたことは承知しているが、導入から間がなく、セキユリティ対策の問題など運用

状況が明確になっていない。今後、障害者が安全安心に活用でき利便性が高いものか情報収集し、府内各市の状況を確認した上で、本市においても活用を検討していく。

重層的支援体制の整備の進捗は

問 重層的支援体制整備に向けた進捗状況はどうか。

答 本市の重層的支援体制整備事業は令和3年度からの実施に当たり、高齢・障害・子ども・生活困窮の担当課ごとに計上してきた相談支援等にかかる予算を、福祉部地域共生課の重層的支援体制整備事業として再編し、予算面からも連携を強化した。

また、国の制度に先駆け、平成29年度から豊中市地域包括ケアシステム推進基本方針に基づき地域共生社会を構築する取組みを、市民・地域・関連主体・行政とともに進めて

いたが、さらに顔の見える関係作りを強め、相談者に寄り添った本人中心の支援を行う。また、相談員の人材育成にも一層力を注いでいく。

ハザードマップを全戸配布する狙いは

問 ハザードマップの被害想定シミュレーションの設定と、全戸配布に至った経緯や狙い、市民への周知は。

答 被害の想定は、河川は氾濫、土砂災害、津波災害など、それぞれ関係する法令に定めがある。新たにハザードマップ保存版を作成し、全戸配布を予定しているのは、令和2年11月に市内全ての指定河川の想定最大規模の降雨における浸水想定区域の指定が終了したこと、また高潮について、本市が新たに浸水想定区域等に含まれることから、これを広く市民に伝えるためである。

ハザードマップにより、居住地の災害リスクを認識し、万の際にリスクの状況に応じた避難行動ができることが重要であり、緊急情報の入手方法や避難場所、避難方法などを詳しく掲載するとともに、出前講座などを活用し、周知に努めたい。

ごみ減量に対する取組みは

問 ごみの最終処分場が危機的状況にある。ごみ減量に対する本市の取組みは。

答 廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いリサイクルを推進している。家庭ごみでは、手つかずのまま廃棄される食品の削減に向けたフードドライブの取組みや、家庭で不要となった子ども服等をリユースすることにより資源の有効活用とごみの発生抑制を図っている。事業系ごみでは、多量に排出する



事業者に対して事業系一般廃棄物減量計画書及び管理責任者選任届の提出を求め、立ち入り調査や個別指導を実施することなどにより、市許可業者及び排出事業者の適正処理の推進を図っている。

保育施設入所手続き通知日が遅い理由は

問 北摂7市の中で、4月入所の保育施設の第一次選考

の通知日が遅い理由は。

答 令和3年4月の一斉選考の申込締切日は、北摂7市では、本市が最も遅いが、第一次選考の結果通知では、児童数、施設数が同程度の市と比べると、締切日から最も短い期間で処理し、通知している。

申込締切日は、年度内の選考を2月入所分まで行っていることや、2月から3月は転勤等で退所者が多く出るため、一次選考内定後の欠員発生に伴う二次選考内定者との逆転現象が発生するといったデメリットも考慮して設定しているものである。

ヤングケアラーへの支援は

問 ヤングケアラー（※）に関する本市の認識や、すでに実施している支援等の取組みはあるのか。

答 ヤングケアラーについて

ては、子どもが教育を受け、健やかに育つ権利などを脅かし、長期的な影響をも及ぼす問題である。家族に要介護者がいる場合に、いかに早期発見し、必要と思われる支援に円滑につないでいくかが課題であり、学校や地域をはじめ市関係部局間の連携を密にして取り組むべきと認識している。現在、ネグレクトなどの児童虐待対応を行う過程で個々の事情を把握し、要保護児童等として関係機関と連携した支援のほか、ヤングケアラーを含め、生活課題を抱える子どもと親などに対して包括的な支援を行う「学校と福祉の連携プロジェクト」に取り組んでいる。

※ヤングケアラー＝両親や兄弟などの介護や世話をしている18歳未満の子ども。

放課後こどもクラブでの
昼食提供は

問 学校の長期休暇中の放

課後こどもクラブでの昼食提供を検討してはどうか。

答 保護者の負担軽減や、より安全なクラブ運営に向け、検討を要する課題であると認識はしている。現在、近隣において実施している市町村は少ない状況であり、今後、注文や料金支払いの方法、また、配膳や後片付けなどにおいて指導員の負担にならないような昼食の提供方法について、さらに情報の収集を行い、研究していきたい。

日本共産党

核兵器禁止条約への
見解は

問 核兵器禁止条約の実効性と人類にとっての有用性についての見解は。

答 核兵器禁止条約は、世界の多くの人々や団体、国々の、核兵器をなくしたいとい

う訴えと行動が国際社会を動かし条約発効に至ったものと認識している。一方、本条約を実効性あるものとするためには、全ての国が本条約を締結しなければならぬ。

核兵器は、人類全体の生存と安全を脅かす存在してはならない究極の兵器であり、本市は非核宣言自治体として、核兵器のない世界こそが、壊滅的で非人道的な結果を防ぐものと認識している。

国民健康保険料を
下げるべきでは

問 2021年度も国民健康保険料を上げようとしているが、新型コロナウイルスが収束していない中では引き下げるべきであり、市町村の裁量に任せよう府に意見すべきではないか。

答 本市の現行の保険料率は府内統一保険料率よりも低く、差が生じているため、令

和5年度末で終了する激変緩和措置期間内で差を緩やかに解消する必要がある。

保険料率の設定は、大阪府内のどこに住んでいても、同じ所得・同じ世帯構成であれば同じ保険料額であるべきという考え方に基づいており、新型コロナウイルスによる医療費や所得等への影響についても府内全体で対応すべきと考える。

今後の図書館の運営は

問 (仮称) 中央図書館基本構想の素案では、公民連携の整備手法を検討するとあるが、図書館の運営は今後も市直営で行う方針か。

答 公民連携の目的は経費削減だけではなく、外部の様々な機関と連携・協力することにより良い公共サービスを提供することである。図書館の運営は、今後もこれまで蓄積してきた資材や人材など



岡町図書館

を活用し、常に検証を行いながら、質の高いサービスを効率的・効果的に提供できる在り方を検討していく。

自治体システム
標準化への対応は

問 国は自治体システムの標準化を進めようとしているが、本市の個人情報などをどうに守るのか。

答 自治体システムの標準

化は、現在国においてサーバーやシステム等を構築する基盤として、高度な機能やセキュリティを有するガバメント・クラウドの整備が進められている。本市はこのクラウド上でシステムを運用することを考えており、これまで築き上げてきた情報セキュリティや個人情報保護の仕組みを基礎として取組みを進めていく。



市民フォーラム

基本政策の達成状況は

問 市長の政策実現に向けた基本政策の進捗状況は。また、コロナ禍での未達成の政策と今後の進め方は。

答 基本政策の進捗状況については、令和2年4月時点において81%である。現在、令和3年4月の公表に向けて取りまとめを行っているが、

87%となる見込みである。

未達成の主な項目としては、「スポーツ環境の充実」や「南部地域活性化構想の推進」「施設再編」などがある。引き続き、残された任期の中で基本政策の達成に向け全身全霊で取り組むとともに、コロナ禍による社会経済情勢の変化や財政状況をしっかりと見極めながら対応していく。



子育てバリアフリーの浸透、実績は

問 子育ての孤立防止や子連れでも外出しやすいまちづくりに向けて、子育て当事者の声を事業や施設設計に生かしていくべきと考えるが、子育てバリアフリーの浸透、実

績は。

答 文化芸術センター建設時のワークショップでの意見も参考に、乳幼児の特性に配慮した施設整備のガイドラインを策定した。また、おむつ替えや授乳等ができる施設には標識として「赤ちゃんの駅」を表示し、主に公共施設や福祉施設での環境整備を進めている。これまで定期的な周知に努め、令和3年2月末現在で約180か所に増えている。浸透してきている。

(仮称)郷土資料館構想の取組みは

問 令和4年度中に整備予定の(仮称)郷土資料館の具体的内容は。また、教育ニーズ等への対応は。

答 歴史、芸術、民俗、産業、自然科学などの多様な分野にわたる資料を扱い、市民やその他関係者に開かれた施設となることをめざし、例えば条



収蔵予定の庄内式土器

例による設置、年150日以上の開館日の確保など、公立博物館にふさわしい運営を行いたいと考えている。また、多くの児童生徒が来館できる条件整備に努め、デジタル映像の制作や実物資料の貸出などさまざまな学習支援を検討する。また、資料の取扱いの習熟を前提にしたボランティアの育成、展示見学や講座参加だけでなく、調査研究から成果の公開に至る場面に、市民が参画できる仕組みづくりに取り組んでいく。

「コロナ禍での福祉サービス継続への支援は

問 介護や障害福祉など福祉サービス継続を目的とした地域人材活用支援金事業の総括は。

答 コロナ禍において、介護や障害福祉のサービス事業所と、失業や減収に至った市民を結びつける緊急の支援策として創設した。これまでの取組みの結果、職員確保を支援することで、安定したサービスの維持継続を図るとともに、失業者や潜在的介護人材の就労を支援することで、生活の安定化が一定図れたものと考えており、事業者からも評価を得ている。

また、市民が介護や障害福祉の現場を知り体験することで、今後の就労の場として関心を持つきっかけになるなど、介護人材の掘り起こしにもつながったものと考えている。



棕橋総社に設置された解説板

無所属・議会改革

承久の乱発端の地として
本市の取組みは

問 令和3年は承久の乱から800年の節目となるが、発端の地である本市の取組みは。

答 承久の乱の発火点といわれる棕橋庄が存在した地元の庄本町周辺では、後鳥羽上皇の寵愛を受けた亀菊にゆかりのある棕橋総社を中心に、地域の歴史を研究する市民グループによって、令和3年3月末に境内に解説板が新

設されると聞いている。80

0年に当たる5月には、記念イベントを実施する意向であり、本市としては、魅力アップ助成金の紹介やイベントのPR協力等を通して支援していくほか、庄本町の史跡を巡る市民参加型のまち歩きを実施する予定である。

ロシア総領事館と 本市との交流は

問 ロシア連邦総領事館が政令市ではない本市にあることについての認識は。また、地元住民と総領事館との交流等を始めてはどうか。

答 ロシア連邦総領事館は、全国に3か所あり、数少ない総領事館が豊中市域にあることは、大変珍しく貴重であると認識している。今後、文化交流や地域の魅力発信など、市民にとって総領事館との接点となるような取組みの可能性を探っていく。

充電式電池による火災 改善策は

問 ごみ収集において充電式電池等による火災が発生しているが、ごみ収集車両やリサイクルプラザにおける火災件数と、排出についての改善策は。

答 火災発生状況については、令和2年度1月末現在で車両10件、リサイクルプラザ679件である。

充電式電池の取り外しができない小型家電については、排出の利便性を向上させるため、拠点回収ボックスの設置場所を3月から2か所増設したこと、2月から実施している充電式電池の別回収により、火災等が減少傾向になるものと考えている。また、収集運搬及び処分体制についても現在検討している。

高齢者の任意PCR検査 無料実施の理由は

問 無症状の満65歳以上の高齢者を対象とした、任意のPCR検査の無料実施について、令和3年度も事業を継続する理由は。また、PCR検査を増やすと感染を抑えられるというエビデンスはあるのか。

答 PCR検査を増やすと感染が抑えられるというエビデンスは、現時点ではないと思っており、令和3年度もこの事業を継続する確かな医学的な根拠はない。ただ、感染すると重症化しやすい高齢者に検査を受ける機会を提供し、不安を抱えこまずに基本的な感染対策を続けるきっかけとなればと考えている。

職員団体との交渉内容 公表は可能か

問 教育委員会における職員団体との交渉内容の公表は可能か。また、それに対する見解は。

答 地方公共団体によっては交渉した事項や交渉結果の概要等をホームページに掲載している事例もあり、公表は可能であると考えているが、本市においては、新たな施策・事業の実現や抜本的な見直しなどの際、これまでも労使間連携・協力のもと取組みを進めてきた経過がある。団体交渉に関しては、教育委員会に限らず日頃から実施していることから、丁寧に取扱うべきものと認識している。このことを踏まえ、今後他市の実態把握に努め、その狙いや目的、効果や手続きなどの運用面の課題も含め、調査・研究していきたい。



議会のICT化を進めています

タブレット端末を導入し 全議員が使用開始！

本市議会では、より一層の議会運営の効率化や議会内部のネットワーク強化のため、令和元年度（2019年度）に議員で構成するワーキンググループを立ち上げ、議会のICT化について検討を行ってきました。

令和2年度（2020年度）には、コロナ禍におけるデジタル化を加速する観点から、9月定例会でタブレット端末導入にかかる予算の議決を経て、令和3年（2021年）2月には、全議員に貸与し運用を開始しました。本号掲載の令和3年3月定例会から新年度予算などの議案審議に使用しています。

今後、災害時の連絡・情報提供、オンライン会議などへの活用も見据え、より一層の議会機能の強化に取り組んでいきます。



～ ICT化を進めることで～

- ・議案など会議資料のデータ化により、ペーパーレス会議を実現し、資料など情報の保存管理及び議会運営を効率的に実施
- ・紙の使用量削減による環境負荷の低減
- ・議会内部のネットワーク強化により、全議員でスピーディーに情報を共有

市議会からのお知らせ

●インターネット中継をご利用ください

市議会のホームページでは、本会議及び常任委員会の模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信しています。また、録画中継は約1週間後からご覧いただけます。



●詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成しています（約3か月かかります）。市政情報コーナー（第二庁舎）、図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページの「会議録検索」でも公開しています。



●6月定例会（予定）

本会議での個人質問については、希望者に手話通訳と要約筆記（ノートテイク）を行います（要申込み）。委員会の日程など詳しいことについては、市議会事務局（TEL6858－2633）へ問い合わせてください。

5月20日（木）	午後1時	本会議（初日）
5月25日（火）	午後1時	本会議（第2日目）
5月27日（木）	午後1時	本会議（第3日目）
5月31日（月）	午後1時	本会議（第4日目・役選最終日）
6月2日（水）	午後1時	本会議（第5日目）
6月21日（月）	午前10時	本会議（個人質問）
6月22日（火）	午前10時	本会議（個人質問）
6月23日（水）	午前11時	本会議（個人質問・最終日）

※日程は変更になる場合があります。

